



平成24年6月25日

各位

会社名 リコーリース株式会社

代表者名 代表取締役 社長執行役員 有川 貞広

(コード番号 8566 東証第1部)

問合せ先 取締役 常務執行役員 長田 泰賢

(TEL 03-6204-0612)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社リコーについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社等の商号等

(平成24年3月31日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	発行する株券が上場されている金融商品取引所等
株式会社リコー	親会社	51.19 (4.27)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ユーロネクスト・パリ (フランス)

(注) 親会社の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

株式会社リコーは、間接所有分を含めると当社議決権の51.2%を所有する親会社であり、当社は親会社及び親会社の企業グループ（以下 リコーグループ）と緊密な協力関係を構築しております。リコーグループの中で当社は、金融事業を営む国内唯一の金融子会社として、金融機能を活かしたリース等の様々なサービスをグループ各社のお客様に対して提供しております。当社のリース・割賦取引におけるリコー商品の占める割合は約5割であります。

人的関係につきましては、以下のとおり親会社の役員・従業員3名が当社の取締役・監査役として就任しております。

(平成24年6月20日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	我妻 一紀	株式会社リコー 取締役専務執行役員 CMO リコージャパン株式会社 代表取締役会長執行役員	経営に関する豊富な経験と高い洞察力・見識を備えており、またリコーグループ各社とのより緊密な協力体制構築を目的として、当社より就任を要請しております。
監査役 (非常勤)	皆川 邦仁	株式会社リコー 常務執行役員経理本部長	内部統制に関する幅広い知識と見識を有し、当社の経営執行に対して適切な監査が期待できるため、社外監査役として当社より就任を要請しております。
監査役 (非常勤)	大澤 洋	株式会社リコー 監査役室長	

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等

当社が事業活動を行う上で、親会社からの制約はありません。リコー商品の国内販売活動において緊密な協力関係を構築していることから、リコー商品の国内販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社はリコー商品以外の分野の拡大を図り、その影響度合いを軽減するよう努めております。

- (3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の事業活動においては、リコーグループとの取引条件は各企業との個別協議により決定されており、その他リコーグループ外企業との取引条件と同様のものとなっております。また、医療機器分野、集金代行サービスを重点分野として選定し、積極的な営業活動を展開することにより、リコーグループ以外の業界において新規取引先の開拓、取扱高拡大を図っております。

- (4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社はリコーグループ企業の中で国内唯一の金融事業会社であり、社会に対して独自の機能・役割を果たしております。当社はリコーグループ企業と協力関係を保ちながら事業展開する方針ですが、独自に営業を行っており、またリコーグループ企業への価格交渉力を有するなどの点から、親会社からの一定の独立性は確保されていると考えております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自平成23年4月1日～至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱リコー	東京都 大田区	135,364	画像&ソリューション、産業及びその他の分野においての開発、生産、販売、サービス等の事業	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	74,602	その他の営業貸付債権	10,883
									短期借入金	34,566
							資金の借入	817,152	1年内返済予定の長期借入金	20,000
									長期借入金	50,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は全てのステークホルダーに対して、誠実かつ責任ある企業活動を行ない、健全な経営によって、企業価値の増大を図ることを企業理念としております。この理念のもと、当社は全ての取引について、当社の独立性と利益が損なわれる事のないように適切・公正に行なうことによって、当社ひいては全ての株主の利益を保護致します。このために、当社が行なう取引については、その取り扱い及び決裁に係る規程を定め、担当部門、決裁責任、決裁機関を定め、忠実に実行することにより、全ての取引先との取引条件などの適正性、公正性の実現を図っており、少数株主に不利益を与えることがないよう、適切に対応しております。